第 129 回

令和7年7月～9月期

中空知管内景況レポート

令和7年10月発刊

特別調査「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」

ふれあいを大切にする

北 門 信 用 金 庫

第129回　北　門　しんきん
中空知管内中小企業景気動向調査

北門信金では、中空知管内の中小企業の景気動向を把握するため、滝川・砂川・芦別・赤平・歌志内・奈井江・上砂川・浦臼・新十津川の各市町に所在する企業のご協力をいただき、地域企業景気動向調査を実施しております。

この調査は、毎年四半期ごとに実施しておりますが、今回は令和7年7月～9月期の業況実績と令和7年10月～12月期の業況見通しについて調査した結果をとりまとめたものです。

なお、今回は特別調査「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」を実施しております。

令和7年10月

北門信用金庫　企画部(広報)
滝川市栄町3丁目3番4号
TEL　(0125)22-1185(直通)

調査要領

1. 調査時点　　令和7年9月
2. 調査対象期間　　令和7年7月 ～ 9月実績
   令和7年10月 ～ 12月見通し
3. 調査企業　　当金庫のお取引先企業

製造業	18 社	建設業	38 社
卸売業	7 社	運輸業	9 社
小売業	26 社	不動産業	3 社
サービス業	16 社	計	117 社

4. 調査方法　　当金庫職員による面接聞き取り法
5. 分析方法　　DI判断指数を中心に分析

DI＝Diffusion Index

DI判断指数

各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業数の全体に占める構成比と「減少」(下降)したとする企業数の構成比との差

※「%」表示は、小数第二位を四捨五入しております。

中空知の景気動向（令和7年7～9月期）

調査企業	117社
回答企業	116社
回答率	99.1%

業況は改善、10～12月期は小幅な改善を予想

今期の実績（令和7年7～9月期）

業況判断DIは▲17となり前期比6ポイント改善、前年同期比は15ポイント低下しました。
売上額判断DIは12となり前期比21ポイント改善、収益判断DIが3となり前期比17ポイント改善しました。
また、販売価格判断DIは22となり前期比3ポイント下降、仕入価格判断DIが49となり前期比1ポイント上昇となりました。
業種別では、製造業・建設業・運輸業が改善し、卸売業・不動産業は横這い、他2業種が低下となりました。

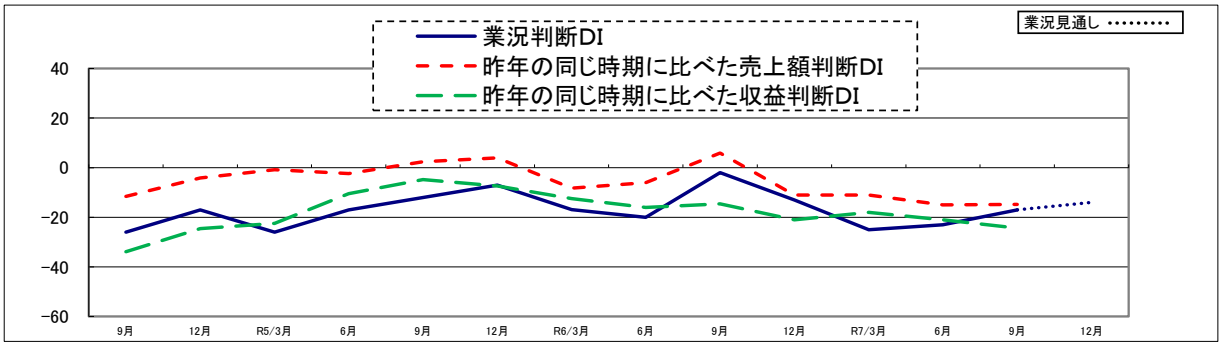
来期の見通し（令和7年10～12月期）

業況判断の見通しDIは▲14となり今期実績比3ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲4となり今期実績比16ポイント低下、収益判断見通しDIが▲3となり今期実績比6ポイント低下する予想です。
また、販売価格判断見通しDIは23となり今期実績比1ポイント上昇、仕入価格判断見通しDIが47となり今期実績比2ポイント下降する予想です。
業種別では、製造業・小売業・サービス業が改善、卸売業・運輸業・不動産業は横這い、建設業が低下する見込みです。

DI値

	R6/7～9月 前年同期	R6/10～12月	R7/1～3月	R7/4～6月 前期実績	R7/7～9月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/10～12月 来期見通し	今期比
業　況	▲ 2	▲ 13	▲ 25	▲ 23	▲ 17	6	▲ 15	▲ 14	3
売上額	20	3	▲ 26	▲ 9	12	21	▲ 8	▲ 4	▲ 16
収　益	▲ 9	▲ 5	▲ 29	▲ 14	3	17	12	▲ 3	▲ 6
販売価格	23	22	22	25	22	▲ 3	▲ 1	23	1
仕入価格	47	47	61	48	49	1	2	47	▲ 2
在　庫	▲ 3	0	9	▲ 2	1	3	4	▲ 2	▲ 3
資金繰り	▲ 4	▲ 8	▲ 5	▲ 8	▲ 5	3	▲ 1	▲ 12	▲ 7
残業時間	▲ 7	▲ 8	▲ 14	▲ 12	▲ 6	6	1	▲ 5	1
人　手	▲ 42	▲ 50	▲ 37	▲ 43	▲ 48	▲ 5	▲ 6	▲ 54	▲ 6
現在設備	▲ 11	▲ 10	▲ 10	▲ 12	▲ 12	0	▲ 1	▲ 12	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答（不動産業除く）

設備投資実績内訳（7年7～9月）	
事業用土地・建物	5 件
機械設備の新・増設	8 件
機械・設備の更改	10 件
事務機器	7 件
車両	11 件
その他	2 件

設備投資計画内訳（7年10～12月）	
事業用土地・建物	2 件
機械設備の新・増設	7 件
機械・設備の更改	12 件
事務機器	6 件
車両	9 件
その他	2 件

今期（7年7～9月）は、31社（27.4%）が設備投資を実施しており前年同期を1社上回りました。
来期（7年10～12月）に設備投資を計画している企業は27社（23.9%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）

※複数回答

経営上の問題点		
1位	人手不足	54 社
2位	売上の停滞・減少	43 社
3位	原材料高・材料価格の上昇	38 社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	66 社
2位	人材を確保する	59 社
3位	技術力を高める	28 社

製 造 業 （令和7年7～9月期）

調査企業　18社
回答企業　18社
回答率　100%

業況は改善、10～12月期も改善を予想

今期の実績（令和7年7～9月期）

業況判断DIは▲28となり前期比16ポイント改善、前年同期比17ポイント低下しました。
売上額判断DIは▲6となり前期比6ポイント低下、収益判断DIが▲17となり前期比17ポイント低下しました。
また、販売価格判断DIは11となり前期比11ポイント下降、原材料価格判断DIが33となり前期比横這いとなりました。

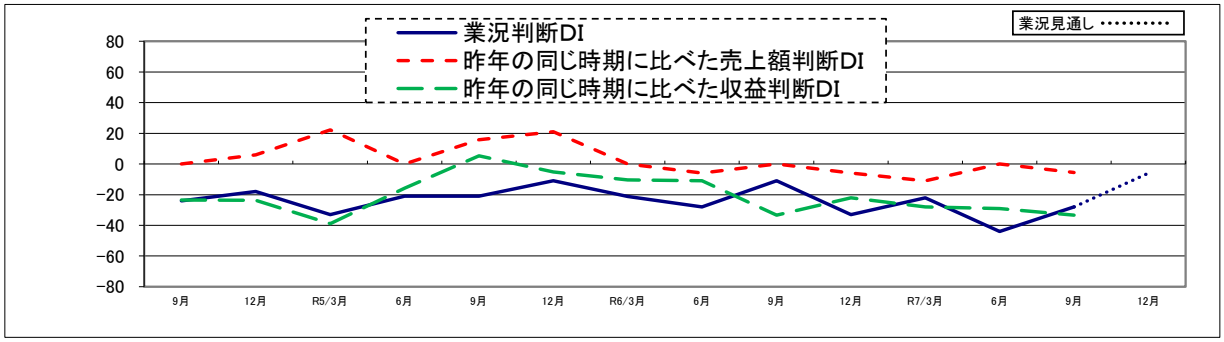
来期の見通し（令和7年10～12月期）

業況判断の見通しDIは▲6となり今期実績比22ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは17となり今期実績比23ポイント改善、収益判断見通しDIが▲17となり今期実績比横這いの予想です。
また、販売価格判断見通しDIは6となり今期実績比5ポイント下降、原材料価格判断見通しDIが39となり今期実績比6ポイント上昇する見込みです。

DI値

	R6/7～9月 前年同期	R6/10～12月	R7/1～3月	R7/4～6月 前期実績	R7/7～9月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/10～12月 来期見通し	今期比
業　況	▲ 11	▲ 33	▲ 22	▲ 44	▲ 28	16	▲ 17	▲ 6	22
売上額	6	6	▲ 22	0	▲ 6	▲ 6	▲ 12	17	23
受注残	▲ 11	▲ 28	▲ 17	▲ 11	▲ 6	5	5	0	6
収　益	▲ 33	▲ 11	▲ 50	0	▲ 17	▲ 17	16	▲ 17	0
販売価格	17	17	22	22	11	▲ 11	▲ 6	6	▲ 5
原材料価格	33	44	50	33	33	0	0	39	6
原材料在庫	▲ 6	▲ 11	11	▲ 6	6	12	12	0	▲ 6
資金繰り	▲ 11	▲ 33	▲ 11	▲ 33	▲ 11	22	0	▲ 6	5
残業時間	▲ 28	▲ 39	▲ 6	▲ 11	▲ 17	▲ 6	11	▲ 17	0
人　手	▲ 28	▲ 22	▲ 17	▲ 39	▲ 28	11	0	▲ 39	▲ 11
現在設備	▲ 6	▲ 17	▲ 11	▲ 6	▲ 6	0	0	▲ 13	▲ 7

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年7～9月）	
事業用土地・建物	1 件
機械設備の新・増設	3 件
機械・設備の更改	5 件
事務機器	1 件
車両	1 件
その他	0 件

設備投資計画内訳（7年10～12月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	3 件
機械・設備の更改	4 件
事務機器	1 件
車両	1 件
その他	1 件

今期（7年7～9月）は6社（33.3%）が設備投資を実施しており、前年同期を3社下回りました。
来期（7年10～12月）に設備投資を計画している企業は6社（33.3%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	人件費の増加	11社
1位	原材料高・材料価格の上昇	11社
3位	売上の停滞・減少	7社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	10社
2位	販路拡大、情報力強化	各7社
2位	人材確保	7社

卸 売 業 （令和7年7～9月期）

調査企業	7社
回答企業	7社
回答率	100%

業況は横這い、10～12月期も横這いを予想

今期の実績（令和7年7～9月期）

業況判断DIは▲43となり前期比横這い、前年同期比では14ポイント低下となりました。
売上額判断DIは14となり前期比19ポイント低下、収益判断DIが43となり前期比26ポイント改善しました。
また、販売価格判断DIは72となり前期比55ポイント上昇、仕入価格判断DIが43となり前期比7ポイント下降しました。

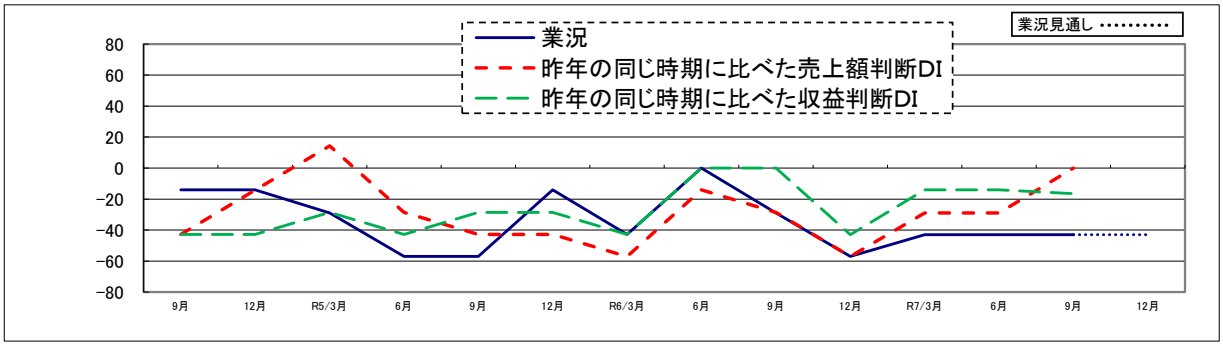
来期の見通し（令和7年10～12月期）

業況判断見通しDIは▲43となり今期実績比横這いとなる見通しです。
売上額判断見通しDIは▲29となり今期実績比43ポイント低下、収益判断見通しDIが0となり今期実績比43ポイント低下となる予想です。
また、販売価格判断見通しDIは43となり今期実績比29ポイント下降、仕入価格判断見通しDIが14となり今期実績比29ポイント下降する見込みです。

DI値

	R6/7～9月 前年同期	R6/10～12月	R7/1～3月	R7/4～6月 前期実績	R7/7～9月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/10～12月 来期見通し	今期比
業　況	▲ 29	▲ 57	▲ 43	▲ 43	▲ 43	0	▲ 14	▲ 43	0
売上額	14	▲ 29	▲ 57	33	14	▲ 19	0	▲ 29	▲ 43
収　益	29	▲ 14	▲ 57	17	43	26	14	0	▲ 43
販売価格	43	43	0	17	72	55	29	43	▲ 29
仕入価格	43	57	29	50	43	▲ 7	0	14	▲ 29
在　庫	▲ 14	14	0	▲ 17	▲ 14	3	0	▲ 14	0
資金繰り	▲ 14	▲ 14	▲ 14	0	▲ 29	▲ 29	▲ 15	▲ 29	0
残業時間	0	17	0	▲ 17	33	50	33	50	17
人　手	0	▲ 29	▲ 29	▲ 50	▲ 33	17	▲ 33	▲ 33	0
現在設備	0	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 14	15	▲ 14	▲ 29	▲ 15

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年7～9月）	
事業用土地・建物	1 件
機械設備の新・増設	1 件
機械・設備の更改	1 件
事務機器	0 件
車両	0 件
その他	0 件

設備投資計画内訳（7年10～12月）	
事業用土地・建物	1 件
機械設備の新・増設	0 件
機械・設備の更改	3 件
事務機器	0 件
車両	0 件
その他	0 件

今期（7年7～9月）は3社（42.9%）が設備投資を実施しており、前年同期横這いとなりました。
来期（7年10～12月）に設備投資を計画している企業は3社（42.9%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	売上の停滞・減少	4社
2位	人件費以外の経費増加	3社
3位	人件費の増加	2社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	4社
2位	販路を広げる	3社
3位	品揃えを充実	2社

小 売 業 （令和7年7～9月期）

調査企業　26社
回答企業　25社
回答率　96.2%

業況は低下、10～12月期は改善を予想

今期の実績（令和7年7～9月期）

業況判断DIは▲42となり前期比15ポイント低下、前年同期比では56ポイント低下となりました。
売上額判断DIは▲12となり前期比4ポイント低下、収益判断DIが▲16となり前期比4ポイント低下しました。
また、販売価格判断DIは32となり前期比18ポイント下降、仕入価格判断DIが64となり前期比10ポイント上昇しました。

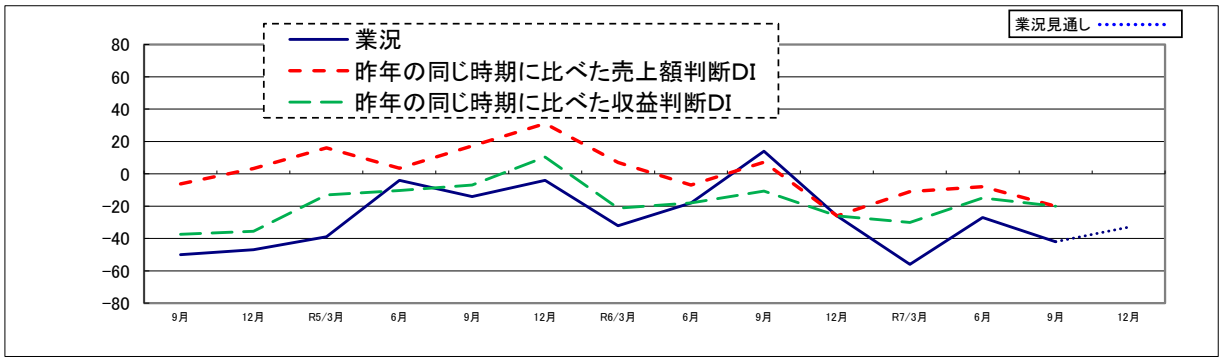
来期の見通し（令和7年10～12月期）

業況判断の見通しDIは▲33となり今期実績比9ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲8となり今期実績比4ポイント改善、収益判断見通しDIが0となり今期実績比16ポイント改善となる予想です。
また、販売価格判断見通しDIは44となり今期実績比12ポイント上昇、仕入価格判断見通しDIが60となり今期実績比4ポイント下降する見込みです。

DI値

	R6/7～9月 前年同期	R6/10～12月	R7/1～3月	R7/4～6月 前期実績	R7/7～9月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/10～12月 来期見通し	今期比
業　況	14	▲ 26	▲ 56	▲ 27	▲ 42	▲ 15	▲ 56	▲ 33	9
売上額	7	▲ 22	▲ 30	▲ 8	▲ 12	▲ 4	▲ 19	▲ 8	4
収　益	▲ 11	▲ 33	▲ 37	▲ 12	▲ 16	▲ 4	▲ 5	0	16
販売価格	11	30	48	50	32	▲ 18	21	44	12
仕入価格	46	52	67	54	64	10	18	60	▲ 4
在　庫	▲ 7	4	11	0	0	0	7	0	0
資金繰り	4	▲ 11	▲ 7	▲ 12	▲ 4	8	▲ 8	▲ 8	▲ 4
残業時間	7	4	▲ 4	▲ 4	▲ 8	▲ 4	▲ 15	▲ 8	0
人　手	▲ 39	▲ 30	▲ 33	▲ 35	▲ 40	▲ 5	▲ 1	▲ 40	0
現在設備	▲ 14	0	▲ 7	▲ 8	▲ 4	4	10	0	4

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年7～9月）	
事業用土地・建物	1 件
事務機器	2 件
車両	0 件
その他	2 件

設備投資計画内訳（7年10～12月）	
事業用土地・建物	1 件
事務機器	2 件
車両	1 件
その他	1 件

今期（7年7～9月）は、5社（20.0%）が設備投資を実施しており、前年同期比横這いとなりました。
来期（7年10～12月）に設備投資を計画している企業は4社（16.0%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	売上の停滞・減少	13 社
2位	商圏人口の減少	11 社
3位	人手不足、人件費増加	各8 社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	15 社
2位	人材を確保する	8 社
3位	売れ筋商品、品揃え充実	各 6 社

サービス業 （令和7年7～9月期）

調査企業	16社
回答企業	16社
回答率	100%

業況は低下、10～12月期は改善を予想

今期の実績（令和7年7～9月期）

業況判断DIは▲13となり前期比6ポイント低下、前年同期比13ポイント低下しました。
売上額判断DIは25となり前期比39ポイント改善、収益判断DIが0となり前期比21ポイント改善しました。
また、料金価格判断DIは31となり前期比19ポイント下降、材料価格判断DIが56となり前期比15ポイント下降しました。

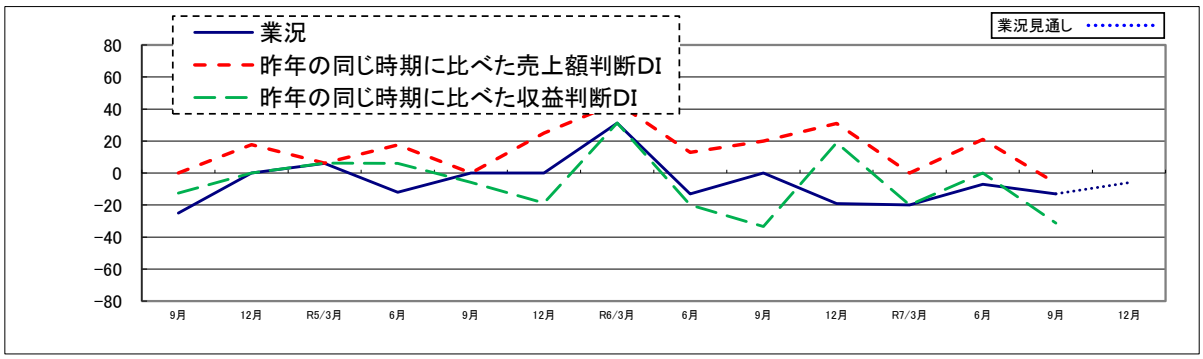
来期の見通し（令和7年10～12月期）

業況判断の見通しDIは▲6となり今期実績比7ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲6となり今期実績比31ポイント低下、収益判断見通しDIが▲19となり今期実績比19ポイント低下となる予想です。
また、料金価格判断見通しDIは31となり今期実績比横這い、材料価格判断見通しDIは56となり今期実績比横這いとなる見込みです。

DI値

	R6/7～9月 前年同期	R6/10～12月	R7/1～3月	R7/4～6月 前期実績	R7/7～9月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/10～12月 来期見通し	今期比
業　況	0	▲ 19	▲ 20	▲ 7	▲ 13	▲ 6	▲ 13	▲ 6	7
売上額	20	13	▲ 37	▲ 14	25	39	5	▲ 6	▲ 31
収　益	0	▲ 6	▲ 38	▲ 21	0	21	0	▲ 19	▲ 19
料金価格	53	19	25	50	31	▲ 19	▲ 22	31	0
材料価格	60	63	69	71	56	▲ 15	▲ 4	56	0
資金繰り	▲ 20	0	▲ 19	▲ 21	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 38	▲ 13
残業時間	7	6	0	0	0	0	▲ 7	▲ 7	▲ 7
人　手	▲ 67	▲ 75	▲ 50	▲ 50	▲ 73	▲ 23	▲ 6	▲ 73	0
現在設備	▲ 27	▲ 6	▲ 6	▲ 43	▲ 38	5	▲ 11	▲ 31	7

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年7～9月）	
事業用土地・建物	2 件
機械設備の新・増設	2 件
機械・設備の更改	1 件
事務機器	1 件
車両	4 件
その他	0 件

設備投資計画内訳（7年10～12月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	2 件
機械・設備の更改	1 件
事務機器	2 件
車両	4 件
その他	0 件

今期（7年7～9月）は、5社（31.3%）が設備投資を実施しており、前年同期比横這いとなりました。
来期（7年10～12月）に設備投資を計画している企業は5社（31.3%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	人手不足	8社
1位	原材料高・材料価格の上昇	8社
3位	人件費の増加	5社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	10 社
2位	人材を確保する	9 社
3位	販路を広げる	6 社

建 設 業 （令和7年7～9月期）

調査企業　38社
回答企業　38社
回答率　100%

業況は改善、10～12月期は低下を予想

今期の実績（令和7年7～9月期）

業況判断DIは3となり前期比19ポイント改善、前年同期比では8ポイント改善しました。
売上額判断DIは29となり前期比34ポイント改善、収益判断DIが13となり前期比32ポイント改善しました。
また、請負価格判断DIは11となり前期比6ポイント上昇、材料価格判断DIが55となり前期比16ポイント上昇しました。

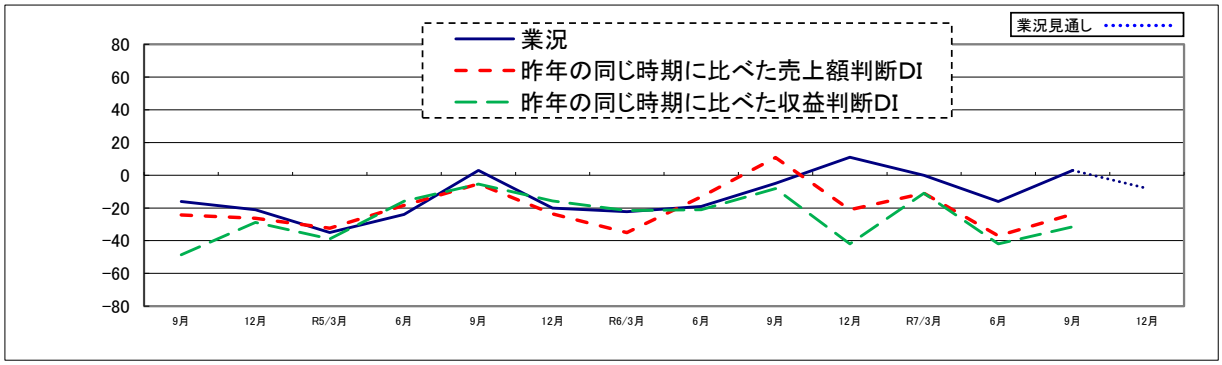
来期の見通し（令和7年10～12月期）

業況判断の見通しDIは▲8となり今期実績比11ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲5となり今期実績比34ポイント低下、収益判断見通しDIが▲3となり今期実績比16ポイント低下となる予想です。
また、請負価格判断見通しDIは8となり今期実績比3ポイント下降、材料価格判断見通しDIが43となり今期実績比12ポイント下降する見込みです。

DI値

	R6/7～9月 前年同期	R6/10～12月	R7/1～3月	R7/4～6月 前期実績	R7/7～9月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/10～12月 来期見通し	今期比
業　況	▲ 5	11	0	▲ 16	3	19	8	▲ 8	▲ 11
売上額	38	16	▲ 14	▲ 5	29	34	▲ 9	▲ 5	▲ 34
受注残	25	▲ 11	▲ 33	11	▲ 5	▲ 16	▲ 30	▲ 20	▲ 15
施工高	38	18	▲ 26	10	26	16	▲ 12	5	▲ 21
収　益	▲ 8	13	▲ 8	▲ 19	13	32	21	▲ 3	▲ 16
請負価格	19	18	11	5	11	6	▲ 8	8	▲ 3
材料価格	51	39	66	39	55	16	4	43	▲ 12
在　庫	▲ 3	3	3	0	0	0	3	▲ 6	▲ 6
資金繰り	8	5	3	11	8	▲ 3	0	▲ 3	▲ 11
残業時間	▲ 14	▲ 8	▲ 37	▲ 17	▲ 14	3	0	▲ 14	0
人　手	▲ 51	▲ 63	▲ 45	▲ 49	▲ 58	▲ 9	▲ 7	▲ 66	▲ 8
現在設備	▲ 3	▲ 5	▲ 8	0	▲ 11	▲ 11	▲ 8	▲ 6	5

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年7～9月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	2 件
機械・設備の更改	3 件
事務機器	3 件
車両	5 件
その他	0 件

設備投資計画内訳（7年10～12月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	2 件
機械・設備の更改	4 件
事務機器	1 件
車両	2 件
その他	0 件

今期（7年7～9月）は、11社（28.9%）が設備投資を実施しており、前年同期を4社上回りました。
来期（7年10～12月）に設備投資を計画している企業は8社（21.1%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	人手不足	27 社
2位	原材料高・材料価格の上昇	16 社
3位	売上の停滞・減少	13 社

当面の重点経営施策		
1位	人材を確保する	29 社
2位	技術力を高める	22 社
3位	経費を節減する	18 社

運 輸 業 （令和7年7～9月期）

調査企業　9社
回答企業　9社
回答率　100%

業況は改善、10～12月期は横這いを予想

今期の実績（令和7年7～9月期）

業況判断DIは▲22となり前期比11ポイント改善、前年同期比では3ポイント改善しました。
売上額判断DIは22となり前期比66ポイント改善、収益判断DIが11となり前期比55ポイント改善しました。
また、料金価格判断DIは0となり前期比横這い、材料価格判断DIが0となり前期比56ポイント下降しました。

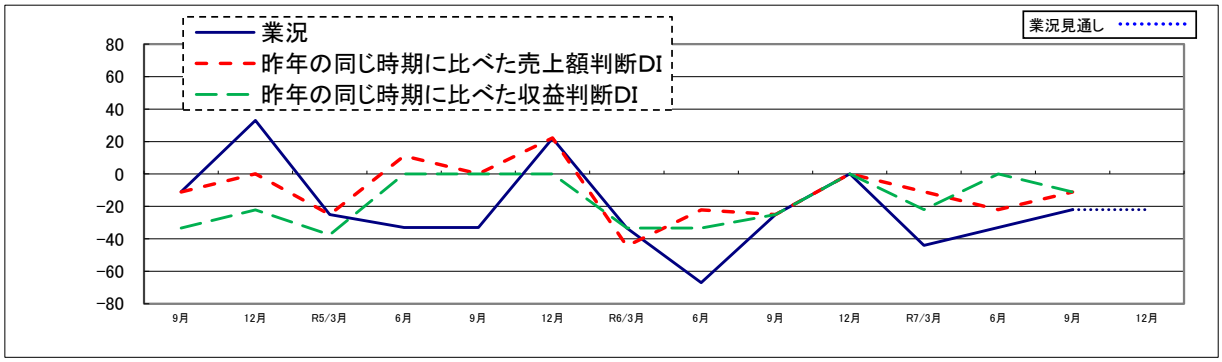
来期の見通し（令和7年10～12月期）

業況判断の見通しDIは▲22となり今期実績比横這いとなる見通しです。
売上額判断見通しDIは▲11となり今期実績比33ポイント低下、収益判断見通しDIは22となり今期実績比11ポイント改善となる予想です。
また、料金価格判断見通しDIは22となり今期実績比22ポイント上昇、材料価格判断見通しDIが44となり今期実績比44ポイント上昇する見込みです。

DI値

	R6/7～9月 前年同期	R6/10～12月	R7/1～3月	R7/4～6月 前期実績	R7/7～9月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/10～12月 来期見通し	今期比
業　況	▲ 25	0	▲ 44	▲ 33	▲ 22	11	3	▲ 22	0
売上額	13	11	▲ 33	▲ 44	22	66	9	▲ 11	▲ 33
収　益	▲ 13	11	▲ 33	▲ 44	11	55	24	22	11
料金価格	25	22	11	0	0	0	▲ 25	22	22
材料価格	38	44	67	56	0	▲ 56	▲ 38	44	44
資金繰り	▲ 38	▲ 11	0	▲ 11	0	11	38	▲ 22	▲ 22
残業時間	▲ 13	▲ 22	11	▲ 22	11	33	24	33	22
人　手	▲ 25	▲ 78	▲ 33	▲ 33	▲ 44	▲ 11	▲ 19	▲ 67	▲ 23
現在設備	▲ 25	▲ 33	▲ 22	▲ 22	▲ 11	11	14	▲ 22	▲ 11

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年7～9月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	0 件
機械・設備の更改	0 件
事務機器	0 件
車両	1 件
その他	0 件

設備投資計画内訳（7年10～12月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	0 件
機械・設備の更改	0 件
事務機器	0 件
車両	1 件
その他	0 件

今期（7年7～9月）は、1社（11.1%）が設備投資を実施しており、前年同期比横這いとなりました。
来期（7年10～12月）に設備投資を計画している企業は1社（11.1%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	人手不足	5 社
2位	人件費の増加	4 社
3位	売上減少、原材料高	各 3 社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	7 社
2位	人材を確保する	4 社
3位	販路を広げる	2 社

不動産業 （令和7年7～9月期）

調査企業	3社
回答企業	3社
回答率	100%

業況は横這い、10～12月期も横這いを予想

今期の実績（令和7年7～9月期）

業況判断DIは67となり前期比横這い、前年同期比も横這いとなりました。
売上額判断DIは0となり前期比67ポイント改善、収益判断DIが67となり前期比67ポイント改善となりました。
また、販売価格判断DIは33となり前期比横這い、仕入価格判断DIが67となり前期比横這いとなりました。

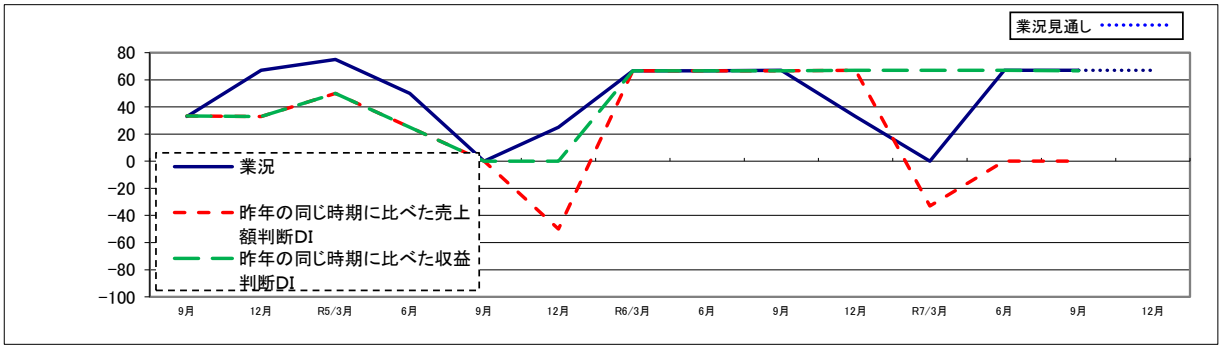
来期の見通し（令和7年10～12月期）

業況判断の見通しDIは67となり今期実績比横這いとなる見通しです。
売上額判断見通しDIは0となり今期実績比横這い、収益判断見通しDIが67となり今期実績比横這いとなる予想です。
また、販売価格判断見通しDIは33となり今期実績比横這い、仕入価格判断見通しDIが67となり今期実績比横這いとなる見込みです。

DI値

	R6/7～9月 前年同期	R6/10～12月	R7/1～3月	R7/4～6月 前期実績	R7/7～9月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/10～12月 来期見通し	今期比
業　況	67	33	0	67	67	0	0	67	0
売上額	33	67	▲ 33	▲ 67	0	67	▲ 33	0	0
収　益	33	33	33	0	67	67	34	67	0
販売価格	33	0	0	33	33	0	0	33	0
仕入価格	33	0	33	67	67	0	34	67	0
在　庫	67	▲ 33	67	0	33	33	▲ 34	33	0
資金繰り	0	0	33	0	0	0	0	0	0
残業時間	0	0	▲ 33	▲ 33	0	33	0	0	0
人　手	▲ 33	▲ 67	▲ 33	▲ 33	▲ 33	0	0	▲ 33	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）

※複数回答

経営上の問題点		
1位	商品物件の高騰	2 社
1位	人手不足	2 社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	2 社
1位	宣伝・広告を強化する	2 社

特　別　調　査

不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営

調　査　概　要

この調査は、中空知管内企業に対して「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」をテーマに、同業他社及び他業態動向の情報として各企業の経営に役立てていただくことを目的に実施したものです。

■調査時点　令和7年9月
■調査地域　中空知管内（当金庫本支店所在地）
■調査方法　当金庫職員による面接聞き取り法
■調査企業　当金庫のお取引先企業

内訳				
製造業	18 社	建設業	38 社
卸売業	7 社	運輸業	9 社
小売業	25 社	不動産業	3 社
サービス業	16 社	計	116 社

※ただし各設問において未回答の企業があります。
※各設問の%表示は、小数第二位を四捨五入しております。

調査結果から

米国経済社会政策の不透明感による売上の影響について、

■これまでの売上は「特に影響がなかった」が68．1%

■今後の売上に悪影響があるとの予想が27．6%

米国経済社会政策の不透明感による売上の影響について、これまでの売上は「特に影響がなかった」が68．1%と最も多く、「多少の悪影響があった」は13．8%、「大いに悪影響があった」が0．9%で合計14．7%が影響があったと回答しましたが、今後の売上は、「多少の悪影響があると予想する」が25．9%、「大いに悪影響があると予想する」は1．7%、合計27．6%が影響はあると予想している結果になりました。

■中国経済減速懸念による影響は「特に影響を見込んでいない」が74．1%

中国経済減速懸念による影響は、「特に影響を見込んでいない」が74．1%で最も多く、約2割は影響があるとの結果になりました。

■外国為替相場の水準は「現状より円高傾向が望ましい」が40．5%

■物価上昇傾向の影響は「悪い影響をもたらしている」が58．6%

外国為替相場の水準は、「現状より円高傾向が望ましい」が40．5%で最も多く、以下「自社には関係ない（24．1%）」が続きました。

また、物価上昇傾向の影響は「悪い影響をもたらしている」が58．6%で最も多く、「良い影響をもたらしている（1．7%）」を大幅に上回る結果となりました。

■経営面で今後見直したい取組みは「コスト削減」が39．7%

経営面で今後見直したい取組みは、「コスト削減」が39．7%で最も多く、以下、「新規顧客の開拓」が33．6%、「従業員教育の強化」が31．9%で続きました。

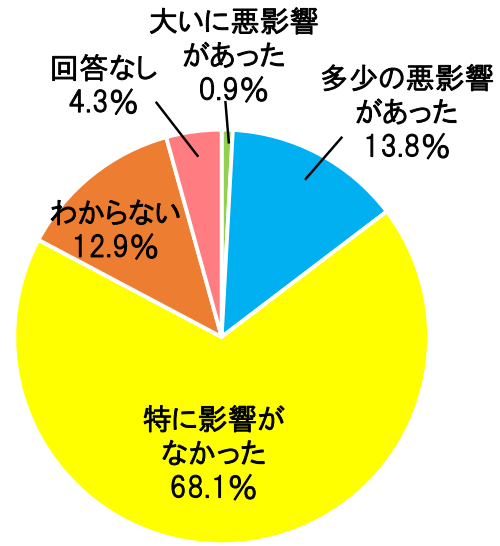
■地域金融機関の体制面で望むことは「要望に対する迅速な対応」が35．3%

地域金融機関の体制面で望むことは、「要望に対する迅速な対応」が35．3%で最も多く、以下、「担当者の頻繁な人事異動がないこと」が27．6%で続きました。

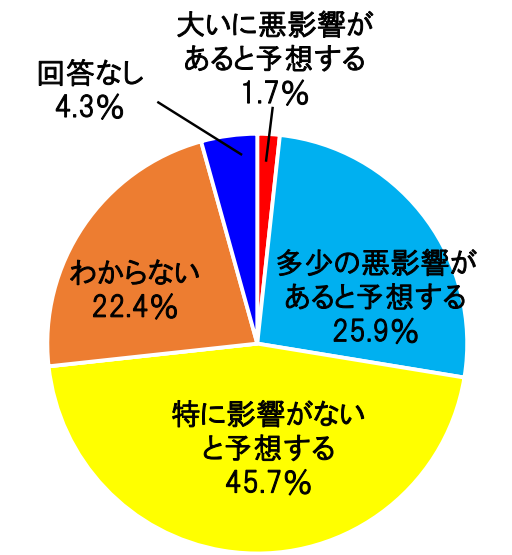
問1．トランプ大統領就任後、米国の経済社会政策（関税等）には不透明感が増しています。この動きを受けて、貴社の売上に影響がありましたか。また、今後の売上に影響があると予想しますか。

これまでの売上は「特に影響がなかった」が68．1%
今後の売上に悪影響があると予想が27．6%

これまでの売上



今後の売上



米国経済社会政策の不透明感による売上の影響

単位：社

項　目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
これまでの売上	116	18	7	25	16	38	9	3
大いに悪影響があった	1	0	0	1	0	0	0	0
多少の悪影響があった	16	3	3	4	1	3	2	0
特に影響がなかった	79	11	3	17	12	27	6	3
むしろ良い影響があった	0	0	0	0	0	0	0	0
わからない	15	3	0	3	3	5	1	0
回答なし	5	1	1	0	0	3	0	0
今後の売上	116	18	7	25	16	38	9	3
大いに悪影響があると予想する	2	0	0	1	0	0	1	0
多少の悪影響があると予想する	30	4	2	6	3	10	4	1
特に影響がないと予想する	53	10	3	13	8	16	2	1
むしろ良い影響があると予想する	0	0	0	0	0	0	0	0
わからない	26	3	1	5	5	9	2	1
回答なし	5	1	1	0	0	3	0	0

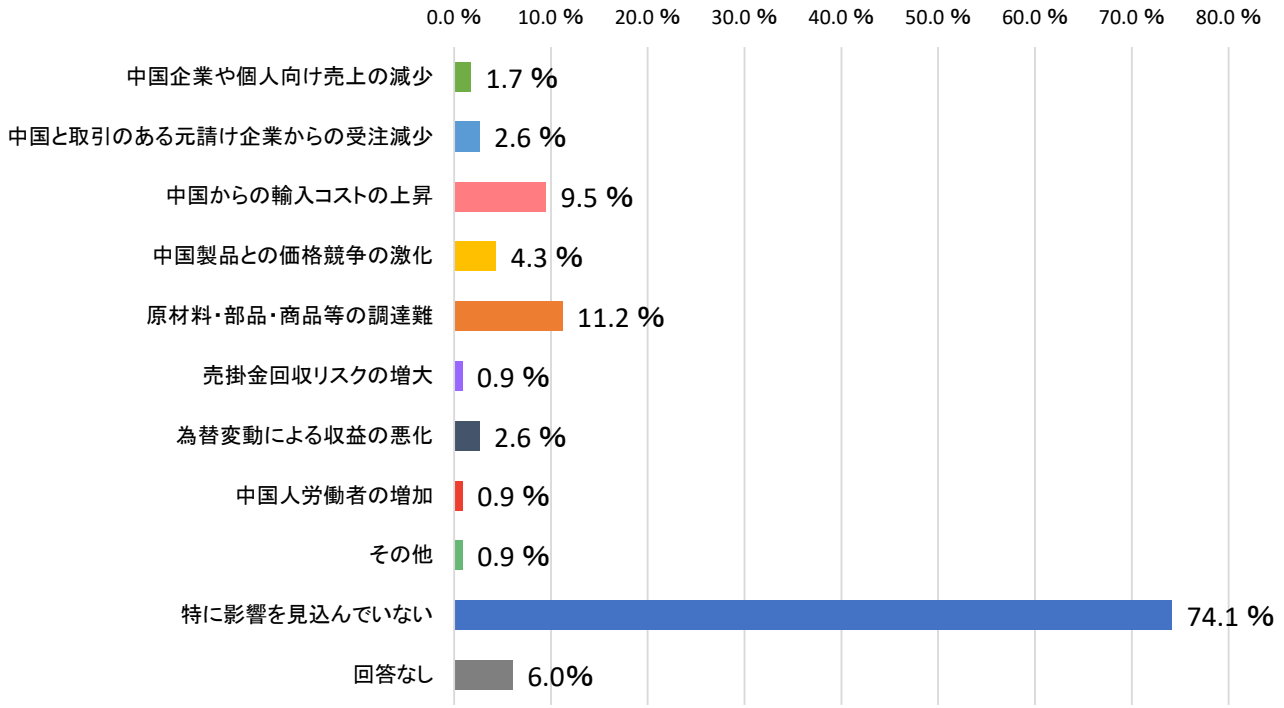
米国経済社会政策の不透明感による売上の影響について、これまでの売上は「特に影響がなかった」が68．1%と最も多く、「多少の悪影響があった」は13．8%、「大いに悪影響があった」が0．9%で合計14．7%が影響があったと回答しましたが、今後の売上は、「多少の悪影響があると予想する」が25．9%、「大いに悪影響があると予想する」は1．7%、合計27．6%が今後売上に影響があると予想している結果になりました。

問2．中国経済の減速が懸念されていますが、貴社に対して間接的な事象も含めてどのような影響が見込まれますか。3つ以内で選んでお答えください。

「特に影響を見込んでいない」が74．1%

中国経済減速懸念による影響

複数回答　最大3つまで



中国経済減速懸念による影響

単位：社

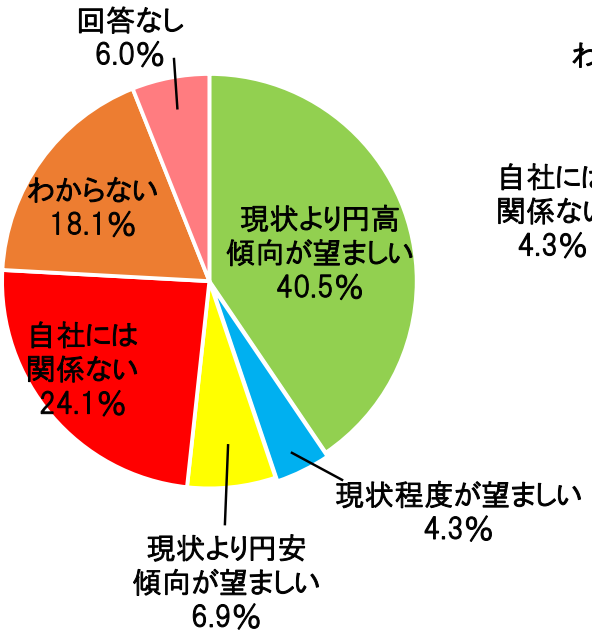
項　目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
中国企業や個人向け売上の減少	2	0	1	1	0	0	0	0
中国と取引のある元請け企業からの受注減少	3	2	1	0	0	0	0	0
中国からの輸入コストの上昇	11	4	2	3	0	2	0	0
中国製品との価格競争の激化	5	0	1	2	0	2	0	0
原材料・部品・商品等の調達難	13	2	1	4	1	4	1	0
売掛金回収リスクの増大	1	1	0	0	0	0	0	0
為替変動による収益の悪化	3	2	0	0	0	1	0	0
中国人労働者の増加	1	0	0	0	0	0	0	1
その他	1	0	0	0	0	0	0	1
特に影響を見込んでいない	86	11	2	20	15	29	8	1
回答なし	7	1	1	1	0	4	0	0

中国経済減速懸念による影響は、「特に影響を見込んでいない」が74．1%で最も多く、約2割は影響があるとの結果になりました。

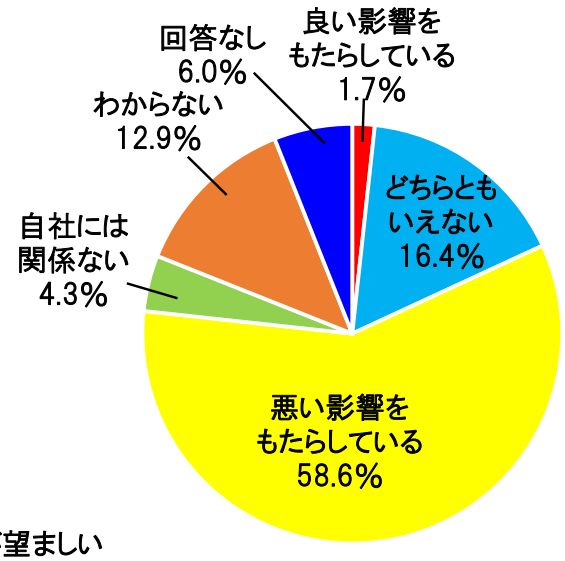
問3．今後の外国為替相場（主に円ドル相場）の貴社にとって望ましい水準を選んでお答えください。また、コロナ禍以降の物価上昇傾向が貴社の経営にもたらす影響を選んでお答えください。

外国為替相場の水準は「現状より円高傾向が望ましい」が40．5%
物価上昇傾向の影響は「悪い影響をもたらしている」が58．6%

外国為替相場の水準



物価上昇傾向の影響



外国為替相場の水準、物価上昇傾向の影響

単位：社

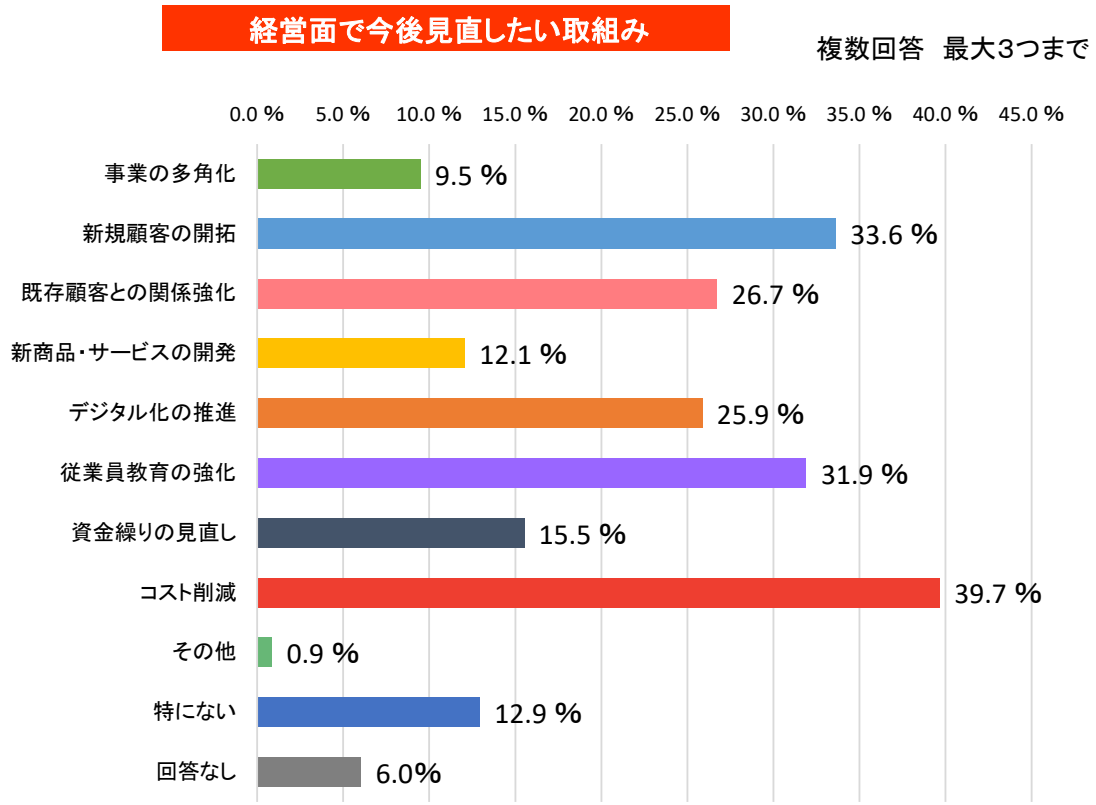
項　目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
外国為替相場の水準	116	18	7	25	16	38	9	3
現状より円高傾向が望ましい	47	9	4	13	5	9	5	2
現状程度が望ましい	5	2	0	3	0	0	0	0
現状より円安傾向が望ましい	8	1	1	2	1	3	0	0
自社には関係ない	28	1	0	4	5	15	2	1
わからない	21	4	1	3	5	6	2	0
回答なし	7	1	1	0	0	5	0	0
物価上昇傾向の影響	116	18	7	25	16	38	9	3
良い影響をもたらしている	2	0	0	0	0	1	0	1
どちらともいえない	19	4	0	2	4	8	0	1
悪い影響をもたらしている	68	10	5	18	10	16	8	1
自社には関係ない	5	0	1	2	1	1	0	0
わからない	15	3	0	3	1	7	1	0
回答なし	7	1	1	0	0	5	0	0

外国為替相場の水準は、「現状より円高傾向が望ましい」が40．5%で最も多く、以下、「自社には関係ない（24．1%）」が続きました。

また、物価上昇傾向の影響は「悪い影響をもたらしている」が58．6%で最も多く、「良い影響をもたらしている（1．7%）」を大幅に上回る結果となりました。

問4．不透明感が増す経済社会情勢を受けて、経営面で今後見直したい取組みはありますか。3つ以内で選んでお答えください。

経営面で今後見直したい取組みは「コスト削減」が39．7%



経営面で今後見直したい取組み

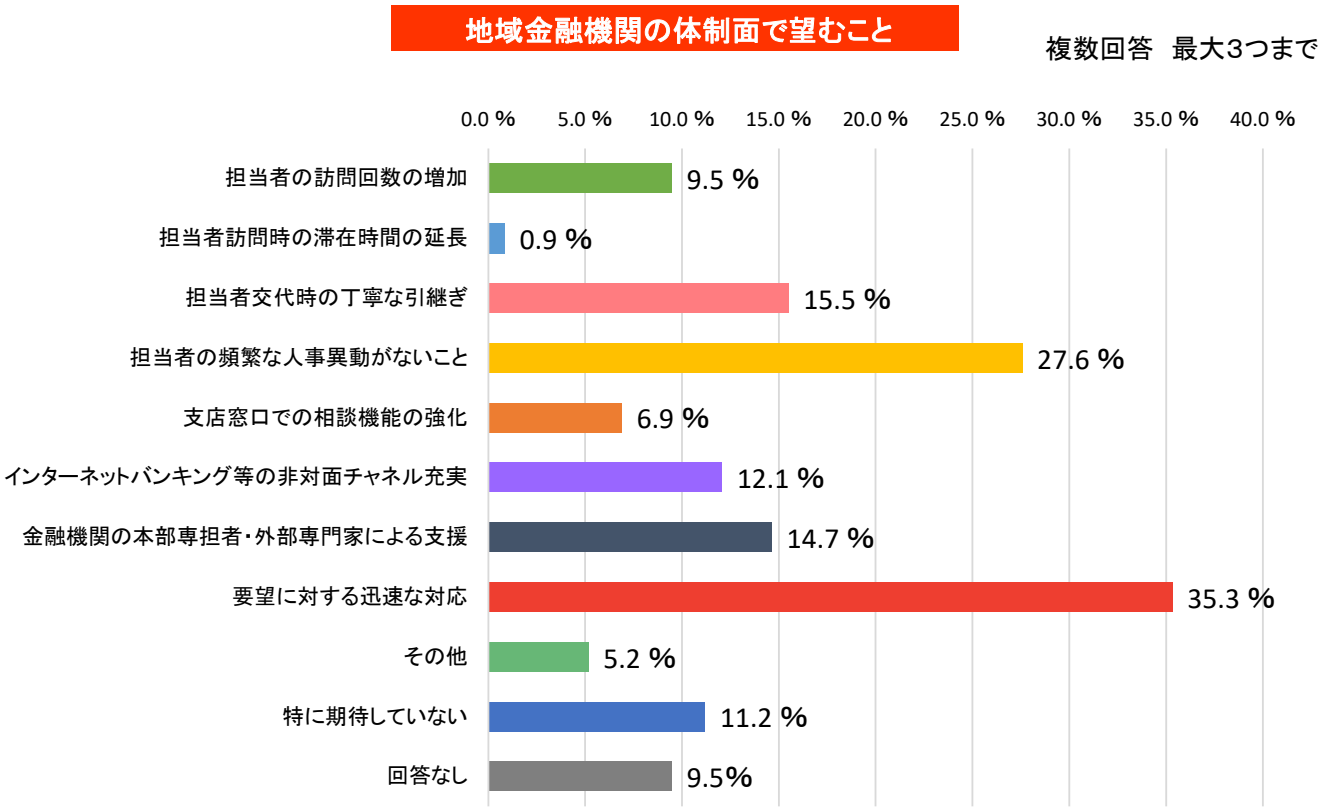
単位：社

項　目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
事業の多角化	11	2	1	3	1	2	1	1
新規顧客の開拓	39	8	2	10	6	11	2	0
既存顧客との関係強化	31	4	5	4	6	9	2	1
新商品・サービスの開発	14	5	0	6	3	0	0	0
デジタル化の推進	30	2	1	3	6	15	0	3
従業員教育の強化	37	4	3	5	5	16	3	1
資金繰りの見直し	18	3	1	3	7	2	2	0
コスト削減	46	6	3	8	7	16	5	1
その他	1	0	0	0	0	0	1	0
特にない	15	4	0	7	0	2	2	0
回答なし	7	1	1	1	0	4	0	0

経営面で今後見直したい取組みは、「コスト削減」が39．7%で最も多く、以下、「新規顧客の開拓」が33．6%、「従業員教育の強化」が31．9%で続きました。

問5．不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについて、3つ以内で選んでお答えください。

「要望に対する迅速な対応」が35．3%



地域金融機関の体制面で望むこと

単位：社

項　目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
担当者の訪問回数の増加	11	2	1	3	1	2	1	1
担当者訪問時の滞在時間の延長	1	0	0	0	0	1	0	0
担当者交代時の丁寧な引継ぎ	18	5	2	3	2	5	1	0
担当者の頻繁な人事異動がないこと	32	4	3	2	10	10	2	1
支店窓口での相談機能の強化	8	0	1	2	1	3	0	1
インターネットバンキング等の非対面チャネル充実	14	3	0	5	1	4	1	0
金融機関の本部専担者・外部専門家による支援	17	4	0	6	2	3	1	1
要望に対する迅速な対応	41	7	3	9	5	13	3	1
その他	6	0	0	0	2	3	0	1
特に期待していない	13	3	0	5	0	3	2	0
回答なし	11	1	1	1	1	6	1	0

地域金融機関の体制面で望むことは、「要望に対する迅速な対応」が35．3%で最も多く、以下、「担当者の頻繁な人事異動がないこと」が27．6%で続きました。

北門信用金庫　企画部（広報）
北海道滝川市栄町３丁目３番４号
TEL （0125）22－1185 （直通）
https://www.shinkin.co.jp/hokumon/